

拠出金名:フルブライト・メモリアル・プログラム拠出金

国際機関等名	日米教育委員会 (英文名称・略称) Japan-U.S. Educational Commission (JUSEC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省大臣官房国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-
平成20年度	255,000	-	-	円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	米国人初等中等教育機関教員の日本招へい事業				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)	当該年度の収入 1,181,645千円	
1位	日本	255,000	100.0	当該年度の支出 988,440千円	
2位				次年度への繰越 193,205千円	
3位				会計検査機関名	
4位				あらた監査法人	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>日米教育交流計画(日本におけるフルブライト交流計画)は、1949年から1979年まで全額米国経費負担により行われてきたが、1978年の福田・カーター会談において経費を両国折半にすることが合意され、1979年に「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」が発効し、これに基づき設立された日米教育委員会が日米教育交流計画を実施することとなった。</p> <p>日米教育委員会は、設立以来、日米の学生、研究者の交流の促進に寄与している。</p> <p>また、1997年から2008年まで、日本政府の全額拠出による「フルブライト・メモリアル・プログラム基金事業」を実施し、12年間で6千5百人以上の米国人初等中等教育教員を日本に招へいするなど、更に日米の教育交流を促進した。</p> <p>同委員会は、日米同数の委員が対等な立場で議論することにより重要事項を決定しているほか、我が国の拠出金による事業は我が国政府の承認を得なければ事業を実施できないこととなっており、日本政府の意見は十分に反映されていると評価できる。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	12 人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	15 人 80 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局管理ディレクター(兼)JFMF管 フルブライト交流室マネージャー		安宅 孝 岩田 瑞穂			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
特になし					